

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス

 コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 光紀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 清水 一身

TEL 03-5363-7340

定時株主総会開催予定日 平成22年12月21日

配当支払開始予定日

平成22年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	32,648	△1.2	1,098	83.4	1,024	142.8	545	—
21年9月期	33,046	7.6	598	△46.8	421	△58.2	△585	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	4,333.90	4,217.38	10.1	8.4	3.4
21年9月期	△4,507.28	—	△10.4	3.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 △61百万円 21年9月期 △90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	12,371	6,079	45.3	44,606.39
21年9月期	11,911	5,770	44.0	41,098.01

(参考) 自己資本 22年9月期 5,610百万円 21年9月期 5,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	1,195	△58	△280	5,575
21年9月期	266	△165	△89	4,719

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	—	—	900.00	900.00	114	—	2.1
22年9月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	125	23.1	2.3
23年9月期 (予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00		18.0	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	4.7	600	9.3	550	8.8	300	29.8	2,385.17
通期	35,000	7.2	1,200	9.3	1,150	12.3	700	28.3	5,565.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 134,700株 21年9月期 134,417株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 8,923株 21年9月期 6,848株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	1,177	△7.8	383	△22.8	382	△12.1	305	125.0
21年9月期	1,277	1.0	496	△2.6	435	4.1	135	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	2,425.86	2,360.64
21年9月期	1,045.64	1,017.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	6,352	5,779	90.2	45,556.54
21年9月期	6,461	5,676	86.7	43,907.65

(参考) 自己資本 22年9月期 5,729百万円 21年9月期 5,601百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（以下「当期」という。）における我が国経済は、新興国を中心とする海外経済の回復や政府の各種経済対策を背景に企業収益は改善傾向にあるものの、雇用情勢や所得環境の好転は見られず、折からの急激な円高進行により企業収益の圧迫懸念が強まってくるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主な事業領域であるインターネットビジネスを取り巻く環境につきましては、パソコンによるインターネット利用が日常生活に定着する一方、スマートフォンの普及も含め携帯電話の高機能化が進んだことや各種モバイルサービスの充実を背景にモバイル端末がインターネット利用デバイスとしての確固たる地位を確立しており、モバイル関連市場が引き続き拡大しております。また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）をはじめとするソーシャルメディアの台頭により、その関連市場においてもアプリケーションや広告などの新たな事業機会が広がっております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、主力のネット広告事業は堅調に推移し増収を確保したものの、インターネット関連事業とコマース事業が減収となったことから、売上高は32,648百万円（前期比1.2%減）となりました。利益面では、売上総利益率の改善や販売管理費の抑制等により主力のネット広告事業とインターネット関連事業において収益性が向上し、営業利益につきましては1,098百万円（前期比83.4%増）と大幅な増益となりました。また、営業利益の増加に加え、営業外費用が前期に比べて減少したこともあり、経常利益は1,024百万円（前期比142.8%増）となりました。一方で、コマース事業の業績不振を受けて実施したのれんの減損等により減損損失283百万円を計上するなど合計385百万円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は545百万円（前期は585百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、当期から事業セグメント区分の変更を行っております。以下に記載の事業別業績の前期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前期実績をもとに算出しております。

セグメント区分変更の詳細は、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい。

① ネット広告事業

前期より続いた景気低迷によるインターネット広告の需要減退も当期に入り底打ち感が見られ、景況感の改善とともにゆるやかな回復傾向が続いております。そうした中当社グループでは、事業としての収益性を向上させるべく、採算重視の営業活動を推進するとともに、付加価値の高いウェブソリューション分野（SEOやサイト構築等）の拡大を図りました。また、成長市場であるモバイル広告分野ではグループ体制の強化を図り、その取扱高を伸ばさせました。一方で、ソーシャルアプリ周辺領域のサービス提供を開始するなど、新たな成長分野での事業開発にも積極的に取り組みました。

これらの結果、当期の売上高は27,387百万円（前期比1.9%増）、営業利益は1,146百万円（前期比28.1%増）となりました。

② インターネット関連事業

コンテンツ領域においては、学習・資格検定系など新ジャンルでのサイト開発を進め、新たなユーザー層の開拓に努めました。また、大手SNS向けのソーシャルアプリや電子書籍をはじめとするiPhone/iPad向けアプリの提供を開始するなど、新たなコンテンツプラットフォームでの課金収益モデル構築に取り組みました。しかしながら、費用対効果の観点から広告宣伝費を抑制していることもあり、既存コンテンツの会員数及び売上高は減少いたしました。一方、経費抑制に努めたことで損益面では改善いたしました。

テクノロジー領域においては、従来のメール配信ASPから注力分野であるCRM（顧客管理）サービスへの転換が進むなど堅調に推移いたしました。

これらの結果、当期の売上高は2,054百万円（前期比20.1%減）、営業利益は166百万円（前期比261.0%増）となりました。

③ DM事業

需要が縮小する厳しい事業環境は続いているものの、インシッパ広告は堅調に推移いたしました。その結果、当期の売上高は2,242百万円（前期比2.7%減）、営業利益は184百万円（前期比5.1%減）となりました。

④ その他の事業

コマース事業においては、広告出稿を抑制したほか、組織規模の適正化を図るなど経費削減に努めましたが、売上

が伸び悩んだことで収益化には至りませんでした。一方、前期に損失を計上した投資育成事業から撤退したことで費用が大幅に減少いたしました。これらの結果、当期の売上高は1,097百万円（前期比26.9%減）、営業損失は60百万円（前期は210百万円の損失）となりました。

（次期の見通し）

当社グループでは、次なる成長に向けて自社サービス中心の業態への転換を柱とした3ヵ年の中期経営計画（平成23年9月期～平成25年9月期）をこの程策定いたしました（後記「3. 経営方針」参照）。本中期経営計画の1年目となる次期においては、新規事業開発を本格化するとともに、既存事業における新領域の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

ネット広告事業においては、従来から当社グループが強みを持つモバイル広告に注力していくほか、今後の成長が期待されるソーシャルメディア領域への投資も拡大してまいります。また、地方拠点の拡充や新会社を通じて中小企業マーケットの開拓も進め、顧客層の拡大にも努めてまいります。

コンテンツ事業においては、スマートフォンやタブレットPC向けコンテンツ・アプリの配信を強化し、プラットフォームの多様化に対応してまいります。

なお、次期から本格的に取り組む予定の各種新規事業に関しては、先行投資による赤字を100～200百万円程度見込んでおります。

以上を踏まえまして、次期の連結業績につきましては、売上高35,000百万円（前期比7.2%増）、営業利益1,200百万円（前期比9.3%増）、経常利益1,150百万円（前期比12.3%増）、当期純利益700百万円（前期比28.3%増）程度になるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産につきましては、投資育成事業の廃止に伴い営業投資有価証券を投資有価証券へ振り替えたことにより、営業投資有価証券が152百万円減少する一方、現金及び預金の増加856百万円等により、前期末に比べ682百万円増加し10,176百万円となりました。

固定資産につきましては、リース資産の取得により120百万円増加する一方、減損損失の計上等に伴うのれんの減少320百万円及びソフトウェアの減少34百万円等により前期末に比べ221百万円減少し2,195百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前期末に比べ460百万円増加し12,371百万円となりました。

（負債）

流動負債につきましては、短期借入金の増加186百万円及び未払法人税等の増加119百万円等により前期末に比べ320百万円増加し6,090百万円となりました。

固定負債につきましては、リース債務が98百万円増加する一方、長期借入金の減少253百万円等により前期末に比べ169百万円減少し201百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前期末に比べ150百万円増加し6,291百万円となりました。

（純資産）

純資産につきましては、配当金の支払いにより114百万円減少する一方、当期純利益の計上545百万円により前期末に比べ309百万円増加し6,079百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ856百万円増加し、5,575百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,195百万円（前期は266百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益766百万円及び減損損失283百万円の計上等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は58百万円（前期は165百万円の使用）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入46百万円及び関係会社株式の売却による収入19百万円が発生する一方、有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円、投資有価証券の取得による支出58百万円及び関係会社株式の取得による支出30百万円等が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は280百万円（前期は89百万円の使用）となりました。

これは短期借入金が増加する一方で、長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）の返済による支出272百万円、自己株式の取得による支出66百万円及び配当金の支払い114百万円等が発生したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期
自己資本比率 (%)	48.6	47.3	44.6	44.0	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	217.6	178.1	87.5	53.7	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	52.1	65.3	310.0	531.2	122.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	233.3	96.9	41.1	13.5	66.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、下記の方針に基づき機動的かつ適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、連結当期純利益に対する配当性向15%程度を目安に実施してまいりたいと考えております。さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を1,000円と設定することで、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本としながら、配当の継続性・安定性にも配慮してまいります。また、内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期及び次期の利益配当金は、期末配当金として1株につき1,000円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成22年9月30日現在、持株会社である株式会社セブテーニ・ホールディングス（当社）及び連結子会社13社（1組合含む）、持分法適用関連会社3社により構成されており、事業はネット広告事業、インターネット関連事業、DM事業及びその他の事業を行っております。

なお、従来、インターネット関連事業に含まれていたモバイルメディアレップにつきましては、ネット広告事業との関連性が増したことに伴い、当社が平成21年9月にアクセルマーク㈱から㈱メディアグロウの株式を全株取得したことから、当連結会計年度よりネット広告事業へ事業区分を変更しております。

また、ネット広告事業に含まれていたインシッパ広告につきましては、DM事業との関連性が増したことから、当連結会計年度よりDM事業へ事業区分を変更しております。

なお、セグメント区分変更の詳細は、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

また、当連結会計年度より、投資育成事業は廃止しております。

事業区分と主な連結子会社の事業内容につきましては、次のとおりであります。

<ネット広告事業>

《インターネット広告代理事業》

- ・株式会社セブテーニ（連結子会社／出資比率100.0%）
インターネット広告の販売を中心とした総合インターネットマーケティング支援

<インターネット関連事業>

《モバイルコンテンツ事業》

- ・アクセルマーク株式会社（連結子会社／出資比率55.6%）
携帯電話向けのメディアやコンテンツの企画・開発・運営

《テクノロジー事業》

- ・トライコーン株式会社（連結子会社／出資比率100.0%）
CRMサービスの提供

<DM事業>

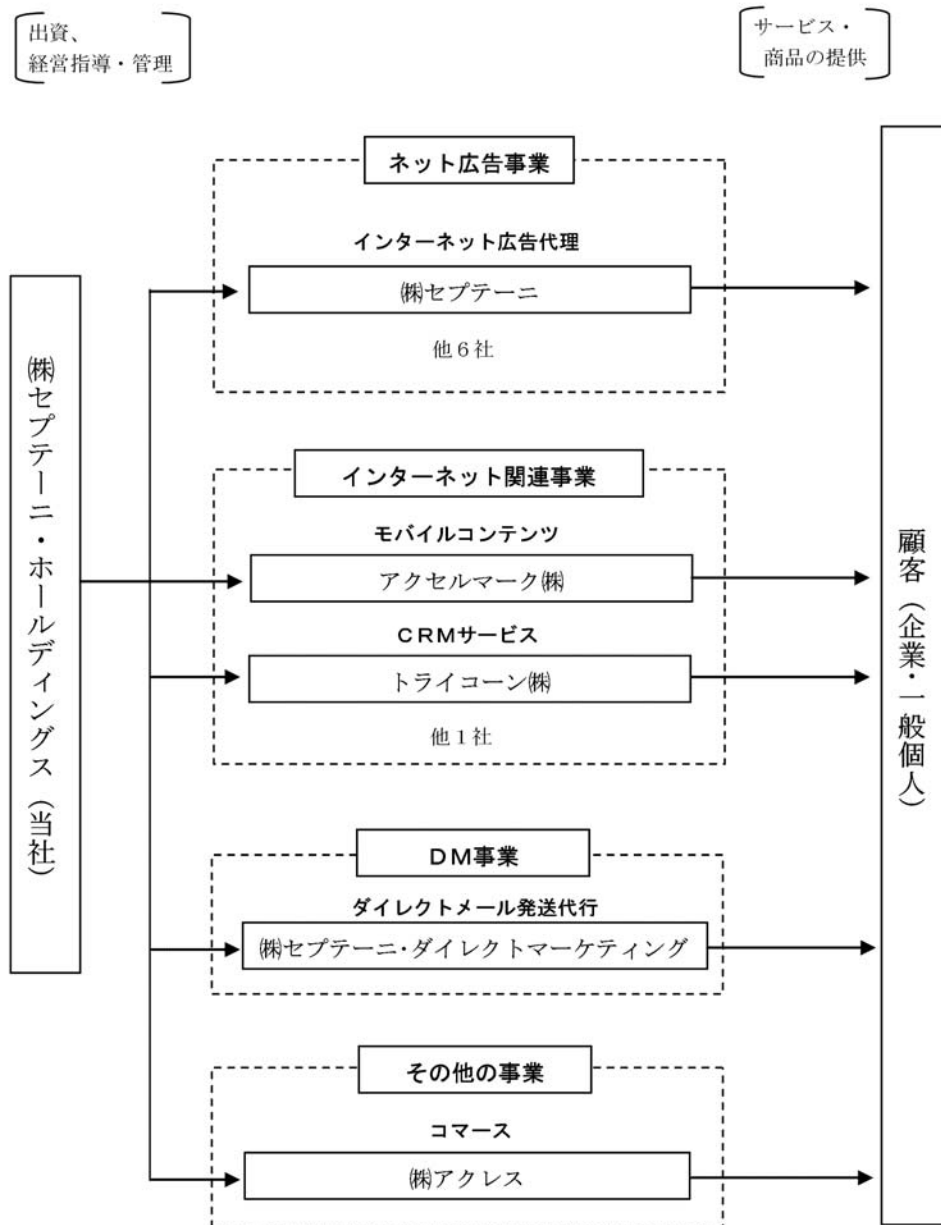
- ・株式会社セブテーニ・ダイレクトマーケティング（連結子会社／出資比率100.0%）
販促ダイレクトメール等紙媒体の発送代行業務

<その他の事業>

《コマース事業》

- ・株式会社アクレス（連結子会社／出資比率100.0%）
通信販売事業

当社の企業集団の事業系統図は下記の通りであります。
 (事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是「ひねらんかい（知恵を出そう、工夫しよう）」の精神のもと、「強く偉大な会社」を実現するために、経営基本方針として下記の7つの原則を定めております。

<強く偉大な会社7原則>

- ・スピード-----拙速>巧遅 速さを優先。
- ・ストレッチ-----高い目標で自分を変えイノベーションを促す。
- ・パートナーシップ-----全社員が経営者、当事者意識を持つ。
- ・フェア・アンド・オープン-----平等ではなく公平に、オープンマインドで。
- ・オリジナリティ-----誰にも負けない事業を。
- ・パッション-----モチベーションを高めながら良い仕事を。
- ・フリー・アンド・ルール-----厳しく、楽しく。自由と規律のバランスを。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループはこの10年、インターネット広告代理業を中心とするネット広告事業が業績を牽引し大きな成長を遂げてまいりました。同事業は依然として成長過程にあるものの、インターネットビジネスを取り巻く環境がメディアやデバイスの進化に伴い大きく変化する中で、昨今ではより成長性・収益性の高いビジネスモデルを構築できる機会が拡大しております。

そうした中、当社グループでは、次なる高成長事業をグループ全体で創出・育成し、今後も持続的な企業価値向上を実現するために、3ヵ年の中期経営計画（平成23年9月期～平成25年9月期）を策定いたしました。

本中期経営計画では、「セブテーニ・オリジナル」というコンセプトのもと、成長分野への積極投資を通じて自社サービス中心の業態へ転換し、高成長・高収益のビジネスモデルを構築していくことに主眼を置いております。具体的には、「モバイル」「ソーシャル」「プラットフォーム」を今後の注力分野として位置づけ、これらの分野で新規事業を積極的に創出・育成するとともに既存事業の新領域を開拓していくことで、当社グループの更なる成長と収益性の向上を目指してまいります。

◆中期経営計画最終年度（平成25年9月期）の計数目標

- ・売上高：500億円
- ・営業利益：30億円

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,719,048	5,575,858
受取手形及び売掛金	4,098,688	4,090,824
営業投資有価証券	※1 152,014	—
商品	42,165	40,783
仕掛品	4,828	29,237
貯蔵品	10,365	7,861
繰延税金資産	105,291	163,661
その他	376,499	273,489
貸倒引当金	△14,834	△5,505
流動資産合計	9,494,068	10,176,209
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	119,917	103,063
工具、器具及び備品（純額）	80,778	66,108
その他（純額）	—	2,868
有形固定資産合計	※2 200,696	※2 172,040
無形固定資産		
のれん	569,348	248,858
ソフトウェア	90,865	56,769
ソフトウェア仮勘定	5,400	—
リース資産	—	118,118
その他	5,785	4,587
無形固定資産合計	671,399	428,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 934,455	※3 1,069,861
敷金及び保証金	621,147	551,885
繰延税金資産	70,274	48,601
その他	159,981	89,194
貸倒引当金	△240,924	△164,631
投資その他の資産合計	1,544,933	1,594,911
固定資産合計	2,417,029	2,195,286
資産合計	11,911,097	12,371,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,802,024	3,808,991
短期借入金	865,002	1,051,002
1年内返済予定の長期借入金	272,100	253,350
リース債務	—	29,985
未払金	179,468	177,907
未払法人税等	65,059	184,772
賞与引当金	161,429	189,033
返品調整引当金	1,177	1,000
事業損失引当金	100,385	8,262
事務所移転費用引当金	10,389	—
その他	312,644	385,981
流動負債合計	5,769,681	6,090,286
固定負債		
長期借入金	279,450	26,100
リース債務	—	98,905
その他	91,568	76,378
固定負債合計	371,018	201,383
負債合計	6,140,699	6,291,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,997,978	2,006,256
資本剰余金	3,099,204	3,107,190
利益剰余金	561,970	992,929
自己株式	△418,093	△485,011
株主資本合計	5,241,060	5,621,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,771	△10,906
評価・換算差額等合計	1,771	△10,906
新株予約権	80,509	56,274
少数株主持分	447,055	413,092
純資産合計	5,770,397	6,079,825
負債純資産合計	11,911,097	12,371,495

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	売上高	33,046,916		32,648,558
売上原価	26,712,044		26,272,389	
売上総利益	6,334,871		6,376,169	
返品調整引当金戻入額	1,908		1,177	
返品調整引当金繰入額	1,177		1,000	
差引売上総利益	6,335,603		6,376,345	
販売費及び一般管理費	※1	5,736,852	※1	5,278,247
営業利益	598,750		1,098,097	
営業外収益				
受取利息	8,530		2,399	
受取配当金	9,553		673	
投資有価証券評価益	2,813		7,206	
その他	6,268		13,805	
営業外収益合計	27,166		24,085	
営業外費用				
支払利息	19,718		18,065	
株式上場関連費用	25,213		14,937	
投資有価証券評価損	64,721		—	
持分法による投資損失	90,649		61,592	
その他	3,795		3,462	
営業外費用合計	204,098		98,058	
経常利益	421,818		1,024,124	
特別利益				
投資有価証券売却益	—		59,470	
貸倒引当金戻入額	—		12,808	
未払税務更正額戻入	13,065		—	
新株予約権戻入益	27,930		47,303	
その他	87		8,056	
特別利益合計	41,082		127,639	
特別損失				
固定資産除却損	※2	66,951	※2	6,386
減損損失	※3	138,453	※3	283,347
投資有価証券売却損	116,607		299	
投資有価証券評価損	87,142		21,439	
広告事故解決金	※4	150,000	—	
事業損失引当金繰入額	100,385		8,262	
事業損失	—		※5	43,129
貸倒引当金繰入額	173,371		—	
その他	54,763		22,423	
特別損失合計	887,674		385,288	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△424,773		766,475	
法人税、住民税及び事業税	220,170		266,609	
法人税等調整額	142,053		△28,936	
法人税等合計	362,224		237,673	
少数株主損失(△)	△201,868		△16,968	
当期純利益又は当期純損失(△)	△585,128		545,771	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,992,360	1,997,978
当期変動額		
新株の発行	5,617	8,278
当期変動額合計	5,617	8,278
当期末残高	1,997,978	2,006,256
資本剰余金		
前期末残高	3,093,675	3,099,204
当期変動額		
新株の発行	5,617	7,985
自己株式の処分	△88	—
当期変動額合計	5,529	7,985
当期末残高	3,099,204	3,107,190
利益剰余金		
前期末残高	1,252,783	561,970
当期変動額		
剰余金の配当	△105,683	△114,812
当期純利益又は当期純損失(△)	△585,128	545,771
当期変動額合計	△690,812	430,958
当期末残高	561,970	992,929
自己株式		
前期末残高	△258,897	△418,093
当期変動額		
自己株式の取得	△159,279	△66,918
自己株式の処分	83	—
当期変動額合計	△159,195	△66,918
当期末残高	△418,093	△485,011
株主資本合計		
前期末残高	6,079,921	5,241,060
当期変動額		
新株の発行	11,235	16,264
剰余金の配当	△105,683	△114,812
当期純利益又は当期純損失(△)	△585,128	545,771
自己株式の取得	△159,279	△66,918
自己株式の処分	△5	—
当期変動額合計	△838,861	380,304
当期末残高	5,241,060	5,621,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△65,369	1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,141	△12,678
当期変動額合計	67,141	△12,678
当期末残高	1,771	△10,906
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△65,369	1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,141	△12,678
当期変動額合計	67,141	△12,678
当期末残高	1,771	△10,906
新株予約権		
前期末残高	62,879	80,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,630	△24,235
当期変動額合計	17,630	△24,235
当期末残高	80,509	56,274
少数株主持分		
前期末残高	711,178	447,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264,123	△33,962
当期変動額合計	△264,123	△33,962
当期末残高	447,055	413,092
純資産合計		
前期末残高	6,788,609	5,770,397
当期変動額		
新株の発行	11,235	16,264
剰余金の配当	△105,683	△114,812
当期純利益又は当期純損失（△）	△585,128	545,771
自己株式の取得	△159,279	△66,918
自己株式の処分	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179,350	△70,876
当期変動額合計	△1,018,211	309,428
当期末残高	5,770,397	6,079,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△424,773	766,475
減価償却費	140,024	111,572
減損損失	138,453	283,347
のれん償却額	82,718	64,520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	163,290	△13,622
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,712	27,603
事業損失引当金の増減額(△は減少)	100,385	△92,122
税務更正額又は未払税務更正額戻入(△)	△13,065	—
広告事故解決金	150,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	149,050	14,233
投資有価証券売却損益(△は益)	116,607	△59,170
受取利息及び受取配当金	△18,084	△3,073
支払利息	19,718	18,065
持分法による投資損益(△は益)	96,441	62,892
固定資産除却損	66,951	6,386
株式報酬費用	56,795	29,642
新株予約権戻入益	△27,930	△47,303
売上債権の増減額(△は増加)	389,290	7,036
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	90,485	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,528	△20,522
仕入債務の増減額(△は減少)	△560,980	40,397
その他	100,442	91,830
小計	799,583	1,288,189
利息及び配当金の受取額	21,286	3,088
利息の支払額	△19,718	△19,672
税務更正による支払額	△5,100	—
広告事故解決金の支払額	△36,912	—
法人税等の還付額	48,155	125,882
法人税等の支払額	△540,601	△201,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,691	1,195,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
のれんの取得による支出	△135,000	—
有形固定資産の取得による支出	△56,503	△29,074
無形固定資産の取得による支出	△111,275	△34,995
固定資産の売却による収入	—	3,707
投資有価証券の取得による支出	△8,477	△58,045
投資有価証券の売却による収入	254,481	46,898
子会社株式の取得による支出	△46,835	△12,489
関係会社株式の取得による支出	△50,000	△30,000
関係会社株式の売却による収入	—	19,360
貸付金の増減額(△増加額)	2,339	1,464
事業譲渡による収入	8,000	—
その他	△22,079	34,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,350	△58,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△349,998	186,000
長期借入れによる収入	795,000	—
長期借入金の返済による支出	△251,820	△272,100
リース債務の返済による支出	—	△19,636
株式の発行による収入	0	9,689
自己株式の取得による支出	△159,284	△66,918
配当金の支払額	△105,683	△114,812
少数株主への配当金の支払額	△17,509	△3,040
その他	△657	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,951	△280,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,388	856,809
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,660	4,719,048
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,719,048	※1 5,575,858

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 (株)セプテーニ (株)セプテーニ・クロスゲート アクセルマーク(株) トライコーン(株) (株)セプテーニ・ダイレクトマーケティング (株)アクレス セプテーニ・アライアンス・ファンド</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 (株)ライデンシャフト 他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 (株)セプテーニ アクセルマーク(株) トライコーン(株) (株)セプテーニ・ダイレクトマーケティング (株)アクレス</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 (株)ライデンシャフト 他1社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用関連会社の数 4社 (株)オープスマイル (株)プライムクロス (株)コラボ パワーテクノロジー(株)</p> <p>ロ 持分法非適用の主要な非連結子会社又は関連会社の名称等 (株)ライデンシャフト 他2社 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>イ 持分法適用関連会社の数 3社 (株)オープスマイル (株)プライムクロス パワーテクノロジー(株)</p> <p>ロ 持分法非適用の主要な非連結子会社又は関連会社の名称等 (株)ライデンシャフト 他2社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(セプテーニ・アライアンス・ファンドを除く)の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。 セプテーニ・アライアンス・ファンドの決算日は6月30日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は主とし て移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融商 品取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 なお、この変更による損益への影響 は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は主とし て移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融商 品取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（付属設備を除く） 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用計上しております。</p>	<p>イ 株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等に基づき返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 事業損失引当金 特定事業に係る将来の契約履行に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 事務所移転費用引当金 事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ 事業損失引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、3～10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ、44,751千円、6,402千円、908千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「負のれん償却額」(当連結会計年度149千円)については、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度650千円)については、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「負のれん償却額」(当連結会計年度149千円)については、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(投資育成事業の廃止)</p> <p>当社は、当連結会計年度に投資育成事業を廃止することを決定いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に保有していた流動資産の営業投資有価証券を当連結会計年度より固定資産の投資有価証券へ全額振り替えるとともに、従来、売上原価に計上していた営業投資有価証券の評価損については、当連結会計年度より特別損失の投資有価証券評価損に計上する方法に変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																		
<p>※1 営業投資有価証券の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">直接投資分</td> <td style="text-align: right;">152,014千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">152,014千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 215,230千円</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">612,189千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">非連結子会社及び持分法非適用関連会社に対するものは次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">10,347千円</td> </tr> </table>	直接投資分	152,014千円	合計	152,014千円	投資有価証券(株式)	612,189千円	非連結子会社及び持分法非適用関連会社に対するものは次のとおりであります。		投資有価証券(株式)	45,000千円	投資有価証券(その他)	10,347千円	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 257,263千円</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">549,296千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">非連結子会社及び持分法非適用関連会社に対するものは次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	549,296千円	非連結子会社及び持分法非適用関連会社に対するものは次のとおりであります。		投資有価証券(株式)	75,000千円
直接投資分	152,014千円																		
合計	152,014千円																		
投資有価証券(株式)	612,189千円																		
非連結子会社及び持分法非適用関連会社に対するものは次のとおりであります。																			
投資有価証券(株式)	45,000千円																		
投資有価証券(その他)	10,347千円																		
投資有価証券(株式)	549,296千円																		
非連結子会社及び持分法非適用関連会社に対するものは次のとおりであります。																			
投資有価証券(株式)	75,000千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">399,054千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,393,909千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">318,866千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">56,795千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,831千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,491千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">446,945千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,544千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">57,407千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,951千円</td> </tr> </table>	役員報酬	399,054千円	給与手当	2,393,909千円	賞与引当金繰入額	318,866千円	株式報酬費用	56,795千円	減価償却費	84,831千円	貸倒引当金繰入額	23,491千円	地代家賃	446,945千円	建物	9,544千円	ソフトウェア	57,407千円	合計	66,951千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">373,981千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,326,739千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">371,806千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">29,642千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,509千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">401,464千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,150千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,386千円</td> </tr> </table>	役員報酬	373,981千円	給与手当	2,326,739千円	賞与引当金繰入額	371,806千円	株式報酬費用	29,642千円	減価償却費	77,509千円	貸倒引当金繰入額	1,839千円	地代家賃	401,464千円	建物	2,150千円	工具、器具及び備品	575千円	ソフトウェア	3,660千円	合計	6,386千円
役員報酬	399,054千円																																										
給与手当	2,393,909千円																																										
賞与引当金繰入額	318,866千円																																										
株式報酬費用	56,795千円																																										
減価償却費	84,831千円																																										
貸倒引当金繰入額	23,491千円																																										
地代家賃	446,945千円																																										
建物	9,544千円																																										
ソフトウェア	57,407千円																																										
合計	66,951千円																																										
役員報酬	373,981千円																																										
給与手当	2,326,739千円																																										
賞与引当金繰入額	371,806千円																																										
株式報酬費用	29,642千円																																										
減価償却費	77,509千円																																										
貸倒引当金繰入額	1,839千円																																										
地代家賃	401,464千円																																										
建物	2,150千円																																										
工具、器具及び備品	575千円																																										
ソフトウェア	3,660千円																																										
合計	6,386千円																																										

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																	
<p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">自社利用 資産</td> <td rowspan="2">工具、器具及び備品</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>大阪市西区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>大阪市西区</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td rowspan="2">東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>ネット広告事業、インターネット関連事業及びその他の事業の一部事業について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,062千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,696千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">98,464千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の区分を最小の単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産の回収可能額は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p> <p>※4 ネット広告事業において、特定の媒体での不適切な広告掲載により生じた広告事故に関して、広告主に支払った解決金を特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	自社利用 資産	工具、器具及び備品	東京都新宿区	大阪市西区	ソフトウェア	東京都新宿区	大阪市西区	長期前払費用	東京都新宿区	その他	工具、器具及び備品	5,062千円	ソフトウェア	34,696千円	長期前払費用	98,464千円	その他	229千円	合計	138,453千円	<p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">自社利用 資産</td> <td rowspan="2">工具、器具及び備品</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>大阪市西区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>大阪市西区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>大阪市西区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>その他の事業及びインターネット関連事業の一部事業について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24,889千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">255,969千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">283,347千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の区分を最小の単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能額は使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、ゼロとして評価しております。</p> <p>※5 インターネット関連事業において、特定事業に係る契約履行に伴い発生した損失であります。</p>	用途	種類	場所	自社利用 資産	工具、器具及び備品	東京都新宿区	東京都新宿区	ソフトウェア	東京都新宿区	大阪市西区	その他	東京都新宿区	大阪市西区	その他	のれん	大阪市西区	工具、器具及び備品	460千円	ソフトウェア	24,889千円	のれん	255,969千円	その他	2,027千円	合計	283,347千円
用途	種類	場所																																																
自社利用 資産	工具、器具及び備品	東京都新宿区																																																
		大阪市西区																																																
	ソフトウェア	東京都新宿区																																																
		大阪市西区																																																
	長期前払費用	東京都新宿区																																																
	その他																																																	
工具、器具及び備品	5,062千円																																																	
ソフトウェア	34,696千円																																																	
長期前払費用	98,464千円																																																	
その他	229千円																																																	
合計	138,453千円																																																	
用途	種類	場所																																																
自社利用 資産	工具、器具及び備品	東京都新宿区																																																
		東京都新宿区																																																
	ソフトウェア	東京都新宿区																																																
		大阪市西区																																																
	その他	東京都新宿区																																																
		大阪市西区																																																
その他	のれん	大阪市西区																																																
工具、器具及び備品	460千円																																																	
ソフトウェア	24,889千円																																																	
のれん	255,969千円																																																	
その他	2,027千円																																																	
合計	283,347千円																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	134,347.80	70	0.80	134,417

(変動事由の概要)

増加及び減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 70株
 端株制度の廃止に伴う減少 0.80株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,243.68	4,605.04	0.72	6,848

(変動事由の概要)

市場買付けによる増加 4,604株
 端株の買取りによる増加 1.04株
 端株制度の廃止に伴う減少 0.72株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	75,029	
連結子会社		—	—	—	—	5,480	
合計			—	—	—	80,509	

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月28日 取締役会	普通株式	105,683	800	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114,812	900	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	134,417	283	—	134,700

（変動事由の概要）

増加及び減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 283株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,848	2,075	—	8,923

（変動事由の概要）

市場買付けによる増加 2,075株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	49,436
連結子会社		—	—	—	—	—	6,838
合計			—	—	—	—	56,274

4. 配当に関する事項

（1）配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 取締役会	普通株式	114,812	900	平成21年9月30日	平成21年12月21日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,777	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,719,048</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,719,048</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,719,048	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	4,719,048	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,575,858</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,575,858</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,575,858	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	5,575,858
現金及び預金勘定	4,719,048												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	4,719,048												
現金及び預金勘定	5,575,858												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	5,575,858												

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,639,537	2,827,952	2,080,004	1,499,421	33,046,916	—	33,046,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67,208	1,750,276	20,539	1,703	1,839,727	(1,839,727)	—
計	26,706,745	4,578,228	2,100,543	1,501,124	34,886,643	(1,839,727)	33,046,916
営業費用	25,798,576	4,515,320	1,926,949	1,711,289	33,952,134	(1,503,968)	32,448,165
営業利益又は 営業損失(△)	908,169	62,908	173,594	△210,164	934,509	(335,758)	598,750
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	6,451,735	2,402,807	590,090	1,010,371	10,455,004	1,456,092	11,911,097
減価償却費	57,785	49,239	1,603	38,154	146,782	(6,758)	140,024
減損損失	16,282	120,852	—	1,317	138,453	—	138,453
資本的支出	81,070	48,632	2,323	16,701	148,728	(10,108)	138,619

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク
インターネット関連事業	モバイルサービス(メディア運営・コンテンツサービス)、テクノロジー(メール配信、ASP、システムインテグレーション)
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	投資育成事業、各種新規事業、コマース事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた営業費用は1,503,968千円であり、その主なものは持株会社運営に係る費用及びセグメント間の内部仕入高又は振替高であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,456,092千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、投資有価証券等及び持株会社運営に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,339,288	1,988,066	2,226,093	1,095,109	32,648,558	—	32,648,558
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,733	65,986	16,015	2,154	131,889	(131,889)	—
計	27,387,022	2,054,053	2,242,109	1,097,263	32,780,448	(131,889)	32,648,558
営業費用	26,240,406	1,887,221	2,057,845	1,157,654	31,343,127	207,333	31,550,461
営業利益又は 営業損失(△)	1,146,616	166,831	184,263	△60,390	1,437,320	(339,222)	1,098,097
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	6,817,432	2,074,534	754,623	496,851	10,143,442	2,228,053	12,371,495
減価償却費	45,371	36,450	1,193	36,554	119,569	(7,997)	111,572
減損損失	—	25,470	—	257,876	283,347	—	283,347
資本的支出	33,754	14,905	275	153,946	202,882	(6,180)	196,702

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク、モバイルメディアレップ
インターネット関連事業	モバイルサービス(メディア運営・コンテンツサービス)、テクノロジー(メール配信ASP、システムインテグレーション)
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	コマース事業、各種新規事業

当連結会計年度より、投資育成事業は廃止しております。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた営業費用は207,333千円であり、その主なものは持株会社運営に係る費用及びセグメント間の内部仕入高又は振替高であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,228,053千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、投資有価証券等及び持株会社運営に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、インターネット関連事業に含まれていたモバイルメディアレップにつきましては、ネット広告事業との関連性が増したことに伴い、当社が平成21年9月にアクセルマーク㈱から㈱メディアグロウの株式を全株取得したことから、当連結会計年度よりネット広告事業へ事業区分を変更しております。

また、ネット広告事業に含まれていたインシッパ広告につきましては、DM事業との関連性が増したことから、当連結会計年度よりDM事業へ事業区分を変更しております。

なお、この変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下の通りであります。

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,821,548	2,442,318	2,283,627	1,499,421	33,046,916	—	33,046,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,312	128,486	20,539	1,703	216,040	(216,040)	—
計	26,886,860	2,570,804	2,304,166	1,501,124	33,262,957	(216,040)	33,046,916
営業費用	25,991,530	2,524,588	2,110,040	1,711,289	32,337,447	110,717	32,448,165
営業利益又は 営業損失(△)	895,330	46,216	194,126	△210,164	925,509	(326,758)	598,750
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	6,534,189	2,105,587	590,090	1,010,371	10,240,238	1,670,858	11,911,097
減価償却費	59,412	47,611	1,603	38,154	146,782	(6,758)	140,024
減損損失	16,282	120,852	—	1,317	138,453	—	138,453
資本的支出	83,038	46,664	2,323	16,701	148,728	(10,108)	138,619

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いいため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が無いいため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	41,098円01銭	44,606円39銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△4,507円28銭	4,333円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載しておりませ ん。	4,217円38銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,770,397	6,079,825
普通株式に係る純資産額(千円)	5,242,832	5,610,458
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	80,509	56,274
少数株主持分	447,055	413,092
普通株式の発行済株式数(株)	134,417.00	134,700.00
普通株式の自己株式数(株)	6,848.00	8,923.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	127,569.00	125,777.00

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	△585,128	545,771
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	△585,128	545,771
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	129,818.68	125,930.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
連結子会社の潜在株式に係る当期純利益調整額	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	3,479.28
普通株式増加数(株)	—	3,479.28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	1株当たり当期純損失であるため、全 ての潜在株式が希薄化効果を有しており ません。	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 普通株式1,386株(新株予約権693個) 平成16年12月16日 普通株式2,274株(新株予約権1,137個) 平成17年12月20日 普通株式1,365株(新株予約権1,365個) 平成20年12月20日 普通株式806株(新株予約権806個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665,697	1,558,579
売掛金	※2 166,303	※2 204,679
貯蔵品	1,962	674
前払費用	29,421	31,682
未収入金	※2 36,265	※2 30,315
未収還付法人税等	67,808	45,482
関係会社短期貸付金	370,000	100,000
繰延税金資産	7,638	72,894
その他	※2 18,267	※2 15,577
貸倒引当金	△20,000	—
流動資産合計	2,343,364	2,059,885
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	54,472	50,088
建物附属設備（純額）	16,172	13,216
工具、器具及び備品（純額）	12,124	13,550
有形固定資産合計	※1 82,769	※1 76,855
無形固定資産		
ソフトウェア	6,732	4,863
その他	627	627
無形固定資産合計	7,359	5,490
投資その他の資産		
投資有価証券	258,297	264,641
関係会社株式	3,347,819	3,143,128
関係会社社債	33,750	33,750
長期貸付金	19,512	18,222
関係会社長期貸付金	—	400,000
破産更生債権等	0	—
敷金及び保証金	252,331	253,616
繰延税金資産	101,785	81,900
その他	14,776	14,826
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	4,028,272	4,210,085
固定資産合計	4,118,401	4,292,432
資産合計	6,461,766	6,352,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,002	110,002
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払金	※2 44,632	※2 27,136
未払費用	1,905	4,860
未払法人税等	950	9,948
預り金	5,229	5,732
関係会社預り金	200,000	200,000
賞与引当金	19,053	23,533
その他	10,891	8,884
流動負債合計	602,664	540,098
固定負債		
長期借入金	150,000	—
その他	32,818	32,818
固定負債合計	182,818	32,818
負債合計	785,482	572,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,997,978	2,006,256
資本剰余金		
資本準備金	2,420,096	2,428,082
その他資本剰余金	186,971	186,971
資本剰余金合計	2,607,068	2,615,054
利益剰余金		
利益準備金	70,867	70,867
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	941,662	1,132,339
利益剰余金合計	1,412,529	1,603,206
自己株式	△418,093	△485,011
株主資本合計	5,599,482	5,739,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,771	△9,540
評価・換算差額等合計	1,771	△9,540
新株予約権	75,029	49,436
純資産合計	5,676,283	5,779,400
負債純資産合計	6,461,766	6,352,317

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	※1,2 1,277,480	※1,2 1,177,997
営業費用	※1,4 780,660	※1,4 794,638
営業利益	496,819	383,358
営業外収益		
受取利息	9,984	6,664
受取配当金	14,426	1,665
投資有価証券評価益	2,813	7,206
雑収入	1,413	2,460
営業外収益合計	※1,3 28,636	※1,3 17,997
営業外費用		
支払利息	11,465	6,996
株式上場関連費用	12,933	11,134
投資有価証券評価損	64,721	—
雑損失	739	449
営業外費用合計	※1 89,860	※1 18,580
経常利益	435,596	382,775
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40,110
関係会社株式売却益	—	19,359
新株予約権戻入益	27,930	43,904
貸倒引当金戻入額	—	20,000
未払税務更正額戻入	8,526	—
特別利益合計	36,456	123,374
特別損失		
固定資産除却損	※5 5,336	※5 10
投資有価証券売却損	116,607	—
投資有価証券評価損	63,950	—
関係会社株式評価損	15,039	234,690
その他	—	1,279
特別損失合計	200,933	235,979
税引前当期純利益	271,119	270,170
法人税、住民税及び事業税	973	2,290
法人税等調整額	134,401	△37,609
法人税等合計	135,375	△35,319
当期純利益	135,743	305,489

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,992,360	1,997,978
当期変動額		
新株の発行	5,617	8,278
当期変動額合計	5,617	8,278
当期末残高	1,997,978	2,006,256
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,414,478	2,420,096
当期変動額		
新株の発行	5,617	7,985
当期変動額合計	5,617	7,985
当期末残高	2,420,096	2,428,082
その他資本剰余金		
前期末残高	187,060	186,971
当期変動額		
自己株式の処分	△88	—
当期変動額合計	△88	—
当期末残高	186,971	186,971
資本剰余金合計		
前期末残高	2,601,539	2,607,068
当期変動額		
新株の発行	5,617	7,985
自己株式の処分	△88	—
当期変動額合計	5,529	7,985
当期末残高	2,607,068	2,615,054
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,867	70,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,867	70,867
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	911,601	941,662
当期変動額		
剰余金の配当	△105,683	△114,812
当期純利益	135,743	305,489
当期変動額合計	30,060	190,677
当期末残高	941,662	1,132,339
利益剰余金合計		
前期末残高	1,382,468	1,412,529
当期変動額		
剰余金の配当	△105,683	△114,812
当期純利益	135,743	305,489
当期変動額合計	30,060	190,677
当期末残高	1,412,529	1,603,206
自己株式		
前期末残高	△258,897	△418,093
当期変動額		
自己株式の取得	△159,279	△66,918
自己株式の処分	83	—
当期変動額合計	△159,195	△66,918
当期末残高	△418,093	△485,011
株主資本合計		
前期末残高	5,717,471	5,599,482
当期変動額		
新株の発行	11,235	16,264
剰余金の配当	△105,683	△114,812
当期純利益	135,743	305,489
自己株式の取得	△159,279	△66,918
自己株式の処分	△5	—
当期変動額合計	△117,988	140,022
当期末残高	5,599,482	5,739,505

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△65,369	1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,141	△11,312
当期変動額合計	67,141	△11,312
当期末残高	1,771	△9,540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△65,369	1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,141	△11,312
当期変動額合計	67,141	△11,312
当期末残高	1,771	△9,540
新株予約権		
前期末残高	62,879	75,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,150	△25,593
当期変動額合計	12,150	△25,593
当期末残高	75,029	49,436
純資産合計		
前期末残高	5,714,980	5,676,283
当期変動額		
新株の発行	11,235	16,264
剰余金の配当	△105,683	△114,812
当期純利益	135,743	305,489
自己株式の取得	△159,279	△66,918
自己株式の処分	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,291	△36,905
当期変動額合計	△38,696	103,116
当期末残高	5,676,283	5,779,400

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p>
3 デリバティブ資産の評価基準及び評価方法	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(付属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	(4) リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用計上しております。	(1) 株式交付費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 持株会社としての損益の表示 「営業収益」には子会社から受け取る経営指導料及び配当金を表示しております。 また、「営業費用」には販売費及び一般管理費を表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 持株会社としての損益の表示 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」(前事業年度35,797千円)については、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度においては独立掲記しております。</p>	

(追加情報)

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">41,258千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">55,500千円</p>
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 166,303千円</p> <p>未収入金 36,151千円</p> <p>立替金 17,002千円</p> <p>未払金 16,678千円</p>	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 204,679千円</p> <p>未収入金 30,237千円</p> <p>その他(立替金) 14,287千円</p> <p>未払金 2,647千円</p>
	<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、リース契約に対して債務保証を行っております。</p> <p>㈱アクレス 128,315千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
※1	関係会社との取引	※1	関係会社との取引
	営業収益 1,277,480千円		営業収益 1,177,997千円
	営業費用 11,689千円		営業費用 7,280千円
	営業外収益 9,618千円		営業外収益 6,843千円
	営業外費用 2,629千円		営業外費用 1,915千円
※2	関係会社との取引のうち営業収益の内訳は次のとおりです。	※2	関係会社との取引のうち営業収益の内訳は次のとおりです。
	経営指導料 966,882千円		経営指導料 952,727千円
	受取配当金 310,598千円		受取配当金 225,270千円
	合計 1,277,480千円		合計 1,177,997千円
※3	関係会社との取引のうち営業外収益の内訳は次のとおりです。	※3	関係会社との取引のうち営業外収益の内訳は次のとおりです。
	受取利息 3,826千円		受取利息 5,543千円
	受取配当金 5,792千円		受取配当金 1,300千円
	合計 9,618千円		合計 6,843千円
※4	営業費用のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	※4	営業費用のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
	販売費及び一般管理費 780,660千円		販売費及び一般管理費 794,638千円
	役員報酬 145,380千円		役員報酬 141,690千円
	給与手当 148,427千円		給与手当 199,555千円
	賞与引当金繰入額 28,791千円		賞与引当金繰入額 44,751千円
	業務委託費 24,252千円		業務委託費 21,389千円
	株式報酬費用 51,315千円		株式報酬費用 24,885千円
	顧問料 61,497千円		顧問料 48,276千円
	地代家賃 81,151千円		地代家賃 88,714千円
	減価償却費 17,965千円		減価償却費 16,962千円
	貸倒引当金繰入額 9,646千円		販売費及び一般管理費のうち
	販売費及び一般管理費のうち		販売費の割合 ー%
	販売費の割合 ー%		一般管理費の割合 100.0%
	一般管理費の割合 100.0%		
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	ソフトウェア 5,336千円		工具、器具及び備品 10千円
	合計 5,336千円		合計 10千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,243.68	4,605.04	0.72	6,848

(変動事由の概要)

市場買付けによる増加	4,604株
端株の買取りによる増加	1.04株
端株制度の廃止に伴う減少	0.72株

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,848	2,075	—	8,923

(変動事由の概要)

市場買付けによる増加	2,075株
------------	--------

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	43,907円65銭	45,556円54銭
1株当たり当期純利益金額	1,045円64銭	2,425円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,017円55銭	2,360円64銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年9月30日)	当事業年度末 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,676,283	5,779,400
普通株式に係る純資産額(千円)	5,601,254	5,729,964
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	75,029	49,436
普通株式の発行済株式数(株)	134,417.00	134,700.00
普通株式の自己株式数(株)	6,848.00	8,923.00
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数(株)	127,569.00	125,777.00

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	135,743	305,489
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	135,743	305,489
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	129,818.68	125,930.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	3,583.88	3,479.28
普通株式増加数(株)	3,583.88	3,479.28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 普通株式1,408株(新株予約権704個) 平成16年12月16日 普通株式2,316株(新株予約権1,158個) 平成17年12月20日 普通株式1,438株(新株予約権1,438個) 平成19年12月20日 普通株式647株(新株予約権647個) 平成20年12月20日 普通株式886株(新株予約権886個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 普通株式1,386株(新株予約権693個) 平成16年12月16日 普通株式2,274株(新株予約権1,137個) 平成17年12月20日 普通株式1,365株(新株予約権1,365個) 平成20年12月20日 普通株式806株(新株予約権806個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。